

**テーマ： 8月雇用関連統計**  
 ～雇用の改善傾向が持続～

発表日：2005年9月30日（金）

(No. J-124)

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL：03-5221-4525
**(要旨)**

- 8月の完全失業率は、労働参加率の低下を主因に前月から0.1%ポイント改善し4.3%となった。
- 就業者数は、前年差10万人増と7月の37万人増からやや増加ペースが鈍化した。もっとも、雇用を取り巻く環境は改善傾向を辿っており、医療・福祉やサービス業を中心に緩やかながらも就業者数は増加していく公算が大きい。
- 新規求人数（季節調整値）は前月比+9.5%となった。昨年より休日が1日多かったことから新規求人数が高めに出ている可能性があるが、大幅な増加である。雇用の先行指標である新規求人数は、前年対比の伸び率で高水準を維持しており、有効求人倍率も1倍にまであとわずかに迫る水準にまで改善している。労働需給面からは、引き続き雇用環境の改善傾向が持続することが示唆される。
- 雇用賃金リストラはほぼ終息しており、構造的な調整圧力が後退していることから、雇用を取り巻く環境は改善している。また、団塊世代の退職もにらんで企業は新卒採用に前向きになってきていることや、景気の持ち直し傾向も明確になってくることが徐々に確認できるようになってきた。求人と求職があわないミスマッチ等の問題があることから雇用環境は厳しい面もあるものの、先行きも雇用は改善傾向を辿るだろう。

(単位：%、万人)

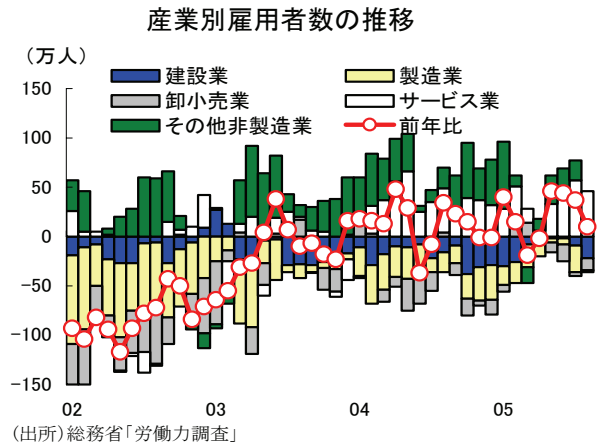
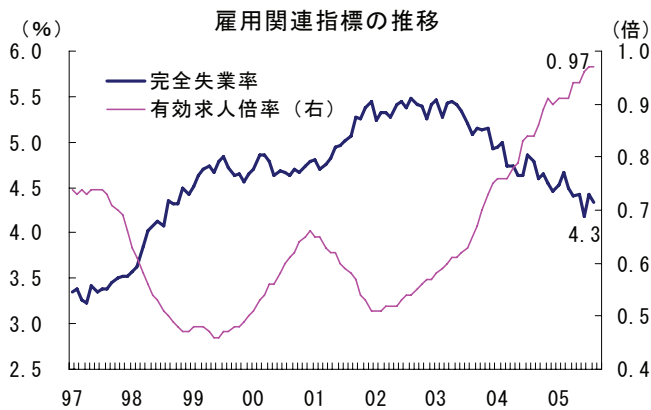
		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
04	1-3月期	6,653	▲19	6,328	15	5,353	21	325	▲34	4.9	0.76	1.18	4.1
	4-6月期	6,649	▲39	6,340	13	5,371	37	310	▲53	4.6	0.80	1.28	5.3
	7-9月期	6,652	▲10	6,335	17	5,352	20	316	▲26	4.8	0.85	1.30	6.3
	10-12月期	6,618	▲30	6,316	5	5,346	4	301	▲34	4.6	0.90	1.42	5.9
05	1-3月期	6,641	▲11	6,339	12	5,353	0	303	▲23	4.6	0.91	1.41	1.1
	4-6月期	6,657	8	6,369	30	5,407	36	289	▲22	4.3	0.95	1.47	4.4
04	8月	6,664	17	6,344	34	5,360	36	319	▲19	4.8	0.84	1.27	2.3
	9月	6,646	▲13	6,339	23	5,353	25	306	▲37	4.6	0.86	1.33	0.7
	10月	6,633	▲17	6,324	15	5,357	30	308	▲32	4.6	0.89	1.44	▲0.6
	11月	6,604	▲43	6,303	▲1	5,344	3	300	▲40	4.6	0.91	1.43	9.8
	12月	6,618	▲31	6,320	▲1	5,338	▲23	295	▲30	4.5	0.90	1.38	▲5.4
05	1月	6,668	12	6,367	40	5,352	0	302	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.7
	2月	6,649	▲7	6,339	15	5,351	▲2	310	▲22	4.7	0.91	1.48	2.8
	3月	6,606	▲39	6,312	▲19	5,357	2	297	▲20	4.5	0.91	1.35	▲1.0
	4月	6,643	▲26	6,353	▲2	5,401	21	293	▲25	4.4	0.94	1.42	▲1.8
	5月	6,689	34	6,395	46	5,428	41	296	▲12	4.4	0.94	1.45	1.3
	6月	6,638	15	6,360	44	5,391	45	278	▲29	4.2	0.96	1.54	10.4
	7月	6,655	8	6,360	37	5,370	28	294	▲29	4.4	0.97	1.49	▲9.6
	8月	6,643	▲21	6,353	10	5,375	15	288	▲30	4.3	0.97	1.43	9.5

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

**○失業率は4.3%と前月から0.1%ポイント改善**

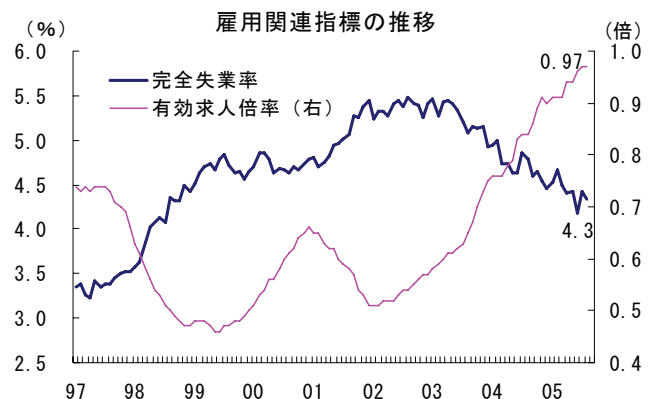
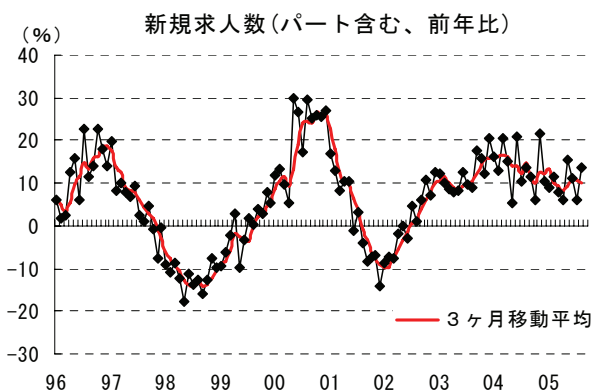
8月の完全失業率は、前月から0.1%ポイント改善し4.3%となった。内訳をみると、完全失業者が前月比▲6万人と減少したが、就業者数も同▲7万人減少した。このため労働力人口（就業者数+完全失業者数）が前月差▲12万人と減少しており、労働参加率の低下が失業率改善の主因となった。前月対比で減少

した就業者数は、前年差では10万人増と7月の37万人増からやや増加ペースが鈍化している。就業形態別、産業別にみると、自営業者の減少や建設業での減少幅が拡大したことが就業者数の増加ペース鈍化に寄与した。建設業での減少幅拡大には、災害復旧に伴う公共工事がピークを過ぎたことも影響していると考えられよう。もっとも、雇用を取り巻く環境は改善傾向を辿っており、医療・福祉やサービス業を中心に緩やかながらも就業者数は増加していく公算が大きい。



### ○新規求人数が増加、有効求人倍率も高水準であり、労働需給は引き続き良好

新規求人数(季節調整値)は前月比+9.5%となった。昨年より休日が1日多かったことから新規求人数が高めに出ている可能性があるものの、大幅な増加である。ただし、新規求職者数が同+14.5%と求人を上回って増加したことから新規求人倍率(=新規求人数/新規求職者数)は1.43倍(前月1.49倍)とやや低下した。これを受けて有効求人数(季節調整値)も前月比+1.4%と増加し、有効求職者数も同+1.3%と求人と同程度の増加となったため、有効求人倍率(=有効求人数/有効求職者数)は0.97倍と前月から変わらなかった。雇用の先行指標である新規求人数は前年対比伸び率で高水準を維持しており、有効求人倍率も数の上では求職がすべて満たされる1倍にまであとわずかに迫る水準にまで改善している。労働需給面からは、引き続き雇用環境の改善傾向が持続することが示唆される。



### ○先行きも雇用は改善傾向を辿る見込み

雇用賃金リストラはほぼ終息しており、構造的な調整圧力が後退していることから、雇用を取り巻く環境は改善している。また、団塊世代の退職もにらんで企業は新卒採用に前向きになってきていることや、景気を持ち直し傾向も明確になってくるのが徐々に確認できるようになってきた。このような構造面での改善や景気の底堅さを見込んで、採用を拡大する企業もみられている。求人と求職があわないミスマッチ等の問題があることから雇用環境は厳しい面もあるものの、先行きも雇用は改善傾向を辿ると考えられる。